

決算報告書

第67期

自 令和 2年 1月 1日

至 令和 2年12月31日

株式会社伊東商会

東京都中央区京橋 2 - 14 - 1
兼松ビルディング 7階

貸借対照表

(単位：円)

株式会社伊東商会

令和2年12月31日 現在

資産の部		負債・純資産の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		(仕入債務)	
現金・預金 計	872,358,557	支払 手形	134,303,763
(売上債権)		電子記録債務	2,907,202,587
受取 手形	431,219,071	買 掛 金	1,462,138,096
電子記録債権	441,077,879	仕入債務 計	4,503,644,446
売 掛 金	1,793,530,532	(その他流動負債)	
ファクティング債権	1,181,215,411	未 払 金	45,308,355
売上債権 計	3,847,042,893	未払 費用	11,262,172
(有価証券)		前 受 金	15,242,884
有価証券 計	189,435,932	短期借入金	600,000,000
(棚卸資産)		一年以内返済予定長期借入金	198,716,000
商 品	161,070,042	預 り 金	7,985,915
貯 蔵 品	305,752	未払法人税等	672,000
棚卸資産 計	161,375,794	未払消費税等	20,473,300
(その他流動資産)		移転損失引当金	4,225,817
前 渡 金	25,769,794	その他流動負債 計	903,886,443
前払 費用	23,556,189	流動負債 計	5,407,530,889
立 替 金	57,558,383	【固定負債】	
短期貸付金	199,520,000	長期借入金	345,160,000
未収 収益	13,537,610	退職給付引当金	44,779,592
未収 入金	19,891,178	リース債務	5,398,044
未収法人税等	24,434,057	固定負債 計	395,337,636
貸倒引当金	△ 38,849,959	負債の部合計	5,802,868,525
その他流動資産 計	325,417,252	純 資 産 の 部	
流動資産合計	5,395,630,428	【株主資本】	
【固定資産】		資 本 金	70,000,000
(有形固定資産)		(利益剰余金)	
建 物	15,022,949	利益準備金	17,500,000
建物附属設備	27,337,353	[その他利益剰余金]	
器具及び備品	32,072,824	別途積立金	285,000,000
リース資産	12,414,200	特別事業積立金	33,020,078
減価償却累計額	△ 43,594,531	繰越利益剰余金	163,665,993
有形固定資産 計	43,252,795	利益剰余金 計	499,186,071
(無形固定資産)		自己株式	△ 7,131,500
電話加入権	5,143,466	株主資本 計	562,054,571
商 標 権	504,107	純資産の部合計	562,054,571
ソフトウェア	32,301,395		
無形固定資産 計	37,948,968		
(投資その他の資産)			
投資有価証券	256,426,440		
関係会社株式	65,848,600		
敷 金	45,633,636		
長期貸付金	85,609,021		
退職金積立金	24,292,110		
保 証 金	357,124,916		
繰延税金資産	0		
未収 債権	41,587,840		
その他の投資資産	41,492,932		
貸倒引当金	△ 30,424,590		
投資その他の資産 計	887,590,905		
固定資産合計	968,792,668		
【繰延資産】			
権 利 金	500,000		
繰延資産 計	500,000		
資産の部合計	6,364,923,096	負債・純資産の部合計	6,364,923,096

注記表

株式会社伊東商会

令和2年12月31日 現在

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

【重要な会計方針】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

法人税法に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）は旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額のほか、個別に債権の回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

② 退職給付引当金

期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により退職給付引当金を計算しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【貸借対照表に関する注記】

(1) 受取手形裏書譲渡高 17,958,349円

(2) 退職給付引当金の未償却の適用時差異 21,800,865円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式

普通株式 140,000株

自己株式

普通株式 14,263株

【一株当たり情報に関する注記】

一株当たり純資産額 4,470.08円

一株当たり当期純損失 1,015.63円